

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社タツミ
【英訳名】	TATSUMI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 千秋
【本店の所在の場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 英典
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 英典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 累計期間	第62期 第1四半期 累計期間	第61期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,178,026	1,521,077	5,950,196
経常利益又は経常損失( ) (千円)	53,469	48,149	318,488
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失( )(千円)	55,150	32,571	179,543
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失( )(千円)	686	6,508	55,733
資本金(千円)	715,000	715,000	715,000
発行済株式総数(千株)	6,000	6,000	6,000
純資産額(千円)	2,544,269	2,766,002	2,781,431
総資産額(千円)	5,138,617	5,644,584	5,573,047
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額( )(円)	9.20	5.43	29.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	6
自己資本比率(%)	49.5	49.0	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,518	87,510	267,442
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	58,967	46,325	213,727
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	70,969	23,199	239,313
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	517,734	437,882	375,635

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州政府の債務危機や長期化する円高、電力供給の制約等、先行きに対する不透明感が払拭出来ない状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、自動車補助金の復活需要もあり、好調に推移しました。

この様な状況の中で、当社の売上高は、前年同期比343,051千円増収の1,521,077千円（前年同期比29.1%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は前年同期比92,968千円増益の46,147千円、経常利益は前年同期比101,619千円増益の48,149千円、四半期純利益は前年同期比87,722千円増益の32,571千円となりました。

部門別の売上高状況は、次のとおりであります。

電装品用部品が前年同期比183,732千円増収（30.7%増）の782,463千円、ブレーキ用部品が前年同期比164,402千円増収（32.6%増）の668,813千円、応用その他の部品が前年同期比5,083千円減収（6.8%減）の69,800千円となっております。

（当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、売上高状況については事業部門別に記載しております。）

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ62,247千円増加（16.6%増）の437,882千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、前年同期比7千円減少（0.0%減）の87,510千円となりました。

これは主に、減価償却費及び賞与引当金の増加によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において、投資活動の結果支出した資金は、前年同期比12,641千円減少（21.4%減）の46,325千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において、財務活動の結果得られた資金は、23,199千円となりました。

これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

なお、前年同期は、借入金の返済と配当金の支払で70,861千円の支出でありました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、15,336千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～平 成24年6月30日	-	6,000,000	-	715,000	-	677,955

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,997,000	5,997	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,997	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町 4 4 3 番地	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下、「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社では、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	375,635	437,882
受取手形及び売掛金	注1 1,478,360	注1 1,423,566
商品及び製品	92,218	84,045
仕掛品	296,748	287,473
原材料及び貯蔵品	156,587	171,150
前払費用	2,728	2,148
繰延税金資産	89,904	89,904
未収入金	739,344	691,621
その他	13,440	15,840
貸倒引当金	1,900	1,800
<b>流動資産合計</b>	<b>3,243,068</b>	<b>3,201,833</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>建物</b>	<b>2,089,090</b>	<b>2,089,370</b>
減価償却累計額	1,539,311	1,552,121
<b>建物(純額)</b>	<b>549,779</b>	<b>537,249</b>
<b>構築物</b>	<b>154,935</b>	<b>154,935</b>
減価償却累計額	117,484	118,396
<b>構築物(純額)</b>	<b>37,450</b>	<b>36,538</b>
<b>機械及び装置</b>	<b>3,536,977</b>	<b>3,778,557</b>
減価償却累計額	3,000,187	3,021,685
<b>機械及び装置(純額)</b>	<b>536,789</b>	<b>756,872</b>
<b>車両運搬具</b>	<b>15,649</b>	<b>15,649</b>
減価償却累計額	15,349	15,372
<b>車両運搬具(純額)</b>	<b>300</b>	<b>277</b>
<b>工具、器具及び備品</b>	<b>287,892</b>	<b>295,024</b>
減価償却累計額	249,108	257,095
<b>工具、器具及び備品(純額)</b>	<b>38,784</b>	<b>37,928</b>
<b>土地</b>	<b>40,361</b>	<b>40,361</b>
<b>建設仮勘定</b>	<b>70,331</b>	<b>11,765</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,273,798</b>	<b>1,420,993</b>
<b>無形固定資産</b>		
<b>借地権</b>	<b>4,892</b>	<b>4,892</b>
<b>ソフトウェア</b>	<b>63</b>	<b>36</b>
<b>その他</b>	<b>847</b>	<b>847</b>
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,803</b>	<b>5,776</b>
<b>投資その他の資産</b>		
<b>投資有価証券</b>	<b>122,056</b>	<b>103,497</b>
<b>関係会社株式</b>	<b>653,063</b>	<b>653,063</b>
<b>出資金</b>	<b>303</b>	<b>303</b>
<b>前払年金資産</b>	<b>233,369</b>	<b>225,903</b>
<b>その他</b>	<b>41,585</b>	<b>33,213</b>
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,050,377</b>	<b>1,015,981</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,329,979</b>	<b>2,442,750</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,573,047</b>	<b>5,644,584</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,158	218,596
短期借入金	430,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	122,845	119,840
未払金及び未払費用	1,443,018	1,536,663
未払法人税等	133,067	24,521
資産除去債務	157	157
賞与引当金	119,157	180,157
その他	12,533	16,353
流動負債合計	2,492,938	2,616,290
固定負債		
長期借入金	204,810	175,000
繰延税金負債	93,867	87,291
固定負債合計	298,677	262,291
負債合計	2,791,615	2,878,581
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金	677,955	677,955
利益剰余金	1,363,582	1,360,165
自己株式	567	567
株主資本合計	2,755,970	2,752,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,461	13,449
評価・換算差額等合計	25,461	13,449
純資産合計	2,781,431	2,766,002
負債純資産合計	5,573,047	5,644,584

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,178,026	1,521,077
売上原価	1,125,472	1,357,488
売上総利益	52,553	163,589
販売費及び一般管理費	99,374	117,442
営業利益又は営業損失( )	46,821	46,147
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	1,081	2,440
製造提携先機械等売却益	1,310	12,151
助成金収入	4,885	-
その他	2,403	8,123
営業外収益合計	9,691	22,726
営業外費用		
支払利息	3,379	2,053
為替差損	12,960	18,670
営業外費用合計	16,339	20,724
経常利益又は経常損失( )	53,469	48,149
特別利益		
固定資産売却益	-	6,981
その他	-	11
特別利益合計	-	6,993
特別損失		
固定資産除却損	16	0
減損損失	329	-
その他	407	-
特別損失合計	753	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	54,223	55,142
法人税等	927	22,570
四半期純利益又は四半期純損失( )	55,150	32,571

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	54,223	55,142
減価償却費	70,153	65,627
有形固定資産除却損	16	0
減損損失	329	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	300	100
賞与引当金の増減額( は減少)	64,239	60,999
前払年金資産の増減額( は増加)	8,423	7,465
受取利息及び受取配当金	1,091	2,450
支払利息	3,379	2,053
為替差損益( は益)	2,815	2,137
有形固定資産売却損益( は益)	-	6,981
売上債権の増減額( は増加)	210,962	54,794
たな卸資産の増減額( は増加)	11,494	2,884
その他の流動資産の増減額( は増加)	146,354	46,463
仕入債務の増減額( は減少)	29,082	13,562
未払金の増減額( は減少)	254,465	71,733
その他の流動負債の増減額( は減少)	10,615	18,511
小計	166,632	221,252
利息及び配当金の受取額	1,108	2,453
利息の支払額	3,365	2,630
法人税等の支払額	76,857	133,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,518	87,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	58,809	63,646
有形固定資産の売却による収入	-	9,000
投資有価証券の取得による支出	30	29
投資その他の資産の増減額( は増加)	127	8,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,967	46,325
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	10,000	90,000
長期借入金の返済による支出	34,731	32,815
配当金の支払額	26,130	33,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,861	23,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,815	2,137
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	45,125	62,247
現金及び現金同等物の期首残高	562,860	375,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	517,734	437,882

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2,259千円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

注1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形	16,772千円	14,180千円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	420,000	520,000
差引額	780,000	680,000

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	517,734千円	437,882千円
現金及び現金同等物	517,734	437,882

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	29,991千円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	35,989千円	6円	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	653,063	653,063
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	200,520	240,014
	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	686	6,508

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額( )	9円20銭	5円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	55,150	32,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	55,150	32,571
普通株式の期中平均株式数(株)	5,998,213	5,998,213

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....35,989千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月11日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社タツミ  
取締役会 御中

### 新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミの平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は会社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。